

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 兵力・労働力の動員とその配置

第一章 労働人口と労働統制

戦前のわが国農村が過剰労働力の貯水池を形成していたことはよく知られている。内務省社会局の解雇工場労働者帰趨調べによってみても、一九三〇(昭和五)年五六万九千人の解雇労働者中二二万二千人が帰農しており、総数に対するその割合は三九・〇%を占めていた。

一九三一年には二八万四千人(四三・三%)、一九四二年には二一万六千人(四四・六%)の帰農者を出していたのである。にもかかわらずその間のわが国農家戸数は五六〇万戸前後とほとんど変化を示さなかった。帰農者は既存の農業経営単位にはいりこんで、潜在化したのである。

それらの余剰労働力が不況からの立直りをまって産業界に復帰する予備軍を形成していたことはいうまでもない。加えて、農村における自然増加人口は多数にのぼり、それは青年労働力のたくましい供給源でもあった。新たに農家戸数を増加する余裕がないのだから、二男以下の農業以外に職を求めざるをえない増加人口は、年々およそ三〇万ないし四〇万人と推定された。この大きな新労働予備軍をいかに消化するかが、かつてはわが国識者間での大問題であった。一九三二～三三年当時為替安の波に乗って海外市場を席捲した輸出産業の盛行もこの農村余剰労働力を基礎とする低賃金に根をおいていたといえる。

ところが、一九三一年九月の満州事変を契機とする軍需産業の徐徐なる拡張とそれに伴う産業界の繁忙は、その後における帰農者を減退せしめる一方、新たな労働力を農村から吸収しはじめた。と同時に労働力に対する需要は一般未経験工から経験工または熟練工に移行集中し、その不足がようやく目だってくるようになったのである。一九三四年三月二九日付の東京朝日新聞は「軍事インフレの結果熟練機械工が重工業の大工場に吸収され、中小工場では大恐慌を来たしてあるので、内閣資源局ではこれを憂慮し各方面の関係者を集めて三月二八日東京商工奨励館で熟練工争奪防止を目的とした機械職工補給対策に関する協議会を開いた」と報じている。かくして一九三一年満州事変勃発当時、わが国産業は世界的な不況のまっただなかにあり、労働力の過剰がしきりに叫ばれ、失業対策が真剣に論ぜられたのであったが、その後における準戦時体制の進行に伴って、労働力に対する需要が喚起され、わが国の労働人口は一応の完全就業状態をみるにいたったといわれた。

さらに、一九三七年七月の日中戦争勃発によっては、事情は大きく変化した。第一に兵力の動員数が多数にのぼり、それら召集者の大部分がいずれも二〇歳から三五、六歳にわたる青壮年男子であって、従来それぞれの産業に従事していた中堅労働者であったこと、第二に生産力拡充計画の遂行に伴う重化学工業および鉱業等基礎産業の拡充により、労働力の需要量を著しく増加したこと、第三に満州、北支那等外地への労働者の供給増加などにより、かつての労働力の過剰は労働力の不足に一転したのである。ことに、都市と農村との人口比率からみても、動員兵力の半ばは農村に依存していたはずであって、農村男子労働力は目にみえて減少していた。農村における労働力

も払底してきたが、鉱工業方面におけるそれはなおいっそう深刻な様相を呈しはじめていた。体力優秀な中堅熟練工が多数軍に動員されたのみならず、生産力拡充計画に従って、設備の拡張とそれに対応する労働力の確保とを併進させねばならなかったからである。いきおい高賃金によって農業労働力が狩りだされ、農繁期における日雇労働賃金が驚くべき高額のものとなったばかりでなく、肥料その他農業資材の不足がこれに拍車して農業生産はやがて減退傾向となった。そこで、一定の農業人口確保の要求が、まず一九四一年一月発表の人口政策確立要綱によって闡明された。同要綱は「東亜共栄圏を建設してその悠久にして健全なる発展を図るは皇国の使命なり、これが達成のためには人口政策を確立してわが国人口の急激にして且永続的な発展増殖とその資質の飛躍的な向上を図ると共に、東亜における指導力を確保するためその配置を適正にすること特に喫緊の要務なり」といい、資質向上の方策として「農村が最も優秀なる兵力および労力の供給源たる現状に鑑み、内地人口の一定数の維持を図ると共に、日滿支を通じ内地人人口の四割はこれを農業に確保のごとく措置すること」と述べている。右の農業人口四割確保の方針は、もっぱら兵力および労働力を獲得する手段として考えられたものであるが、他方農業生産物の生産減退に対処するためにも、農業労働力の確保すなわち離農の抑制が必要となり、一九四二年一月農業生産統制令の実施をみるにいたった。

右のごとく、日中戦争勃発以前においては部分的な熟練工の不足を生じていたとはいえ、全般的にはなお若干の余剰労働力が存在していたので、労働力の需給調整についての国家的統制は行なわれなかったのであるが、戦争以後、とくに一九三八年の生産力拡充政策の実施以後大量的な青壮年の徴集および召集、軍需産業の大々的な拡充のために、いよいよ労働力の需給に関し国家の統制が加わることになった。のみならず軍需生産力拡充に不可避な産業構造再編成問題の登場すなわち軽工業、平和産業から重化学工業、軍需産業への転換は、ただに労働力の量的不足の問題に対してばかりでなく、その配置についても計画的統制を要請するにいたったのである。当初個別的、応急的であったその労働統制策も、しだいに総合的なもの、総合的な計画にまで進んでいった。ことに太平洋戦争後において、それは全国民をおおうものとなった。そして、その計画の実行のためにはますます多くの労働統制策の強化、すなわち国家総動員法等にもとづく政府の国民に対する強制力の発動を必要としたのである。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
